

Economic Indicators

発表日: 2024 年 11 月 18 日(月)

機械受注統計調査(2024 年 9 月)

～製造業が足を引っ張り 7-9 月期は 2 四半期連続の減少～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
24	1-3月	4.4	0.9	6.8	3.2	55.1	▲ 4.7
	4-6月	▲ 0.1	2.8	▲ 3.7	▲ 7.3	▲ 33.6	21.7
	7-9月	▲ 1.3	▲ 7.2	1.4	8.0	30.7	▲ 2.1
	10-12月(見)	5.7	0.9	12.2	▲ 0.4	27.0	▲ 5.0
23	7月	▲ 1.3	▲ 3.5	0.7	▲ 4.7	1.1	0.8
	8月	▲ 0.2	0.4	▲ 2.1	7.9	▲ 19.4	▲ 4.2
	9月	1.2	▲ 0.4	4.2	▲ 16.9	48.6	13.4
24	10月	▲ 0.1	0.7	▲ 0.1	16.3	▲ 31.2	▲ 4.2
	11月	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 2.7	29.5	1.4
	12月	1.9	6.0	▲ 2.3	4.8	3.7	3.1
	1月	▲ 1.7	▲ 13.2	6.5	0.7	24.4	▲ 4.4
	2月	7.7	9.4	9.1	▲ 2.1	12.1	0.7
	3月	2.9	19.4	▲ 11.3	5.2	12.0	▲ 9.4
	4月	▲ 2.9	▲ 11.3	5.9	▲ 6.2	▲ 42.4	21.6
	5月	▲ 3.2	1.0	▲ 7.5	▲ 5.3	▲ 2.0	9.1
	6月	2.1	▲ 0.3	2.4	▲ 0.5	13.9	2.0
	7月	▲ 0.1	▲ 5.7	7.5	15.3	▲ 5.6	8.0
	8月	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 7.7	▲ 8.7	33.1	▲ 15.3
	9月	▲ 0.7	▲ 0.0	1.5	4.9	13.6	▲ 10.3

(出所) 内閣府「機械受注統計」

〇7-9月期の機械受注(船電除く民需)は2四半期連続の減少

内閣府から発表された 24 年 9 月の機械受注(船舶・電力を除く民需、以下コア機械受注)は、前月比▲0.7% (8月: 同▲1.9%) となった。減少は3か月連続で、事前の市場予想(+2.1%)を下回った。内閣府による基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置かれた。

この結果、7-9月期のコア機械受注は前期比▲1.3% (4-6月期: 同▲0.1%) となった。1-3月期(同+4.4%)の増加をピークに2四半期連続の減少となり、コア機械受注の減速感は強い。一方、同時に公表された内閣府見通しによれば、10-12月期は前期比+5.7%と持ち直しが予想される。牽引するのは非製造業で、同+12.2%と非常に高い伸びが見込まれている一方で、製造業は同+0.9%と冴えない動きが続く見込みだ。国内消費の弱まりや海外経済の減速による生産活動の下押しを受けて、このところのコア機械受注は計画対比で弱い動きが続いていることから、10-12月期は製造業、非製造業ともに下振れに注意が必要だろう。デジタル化・グリーン化対応や人手不足対応を背景に投資意欲自体は強いとみられることから、コア機械受注は持ち直しは続くともみるものの、10-12月期は緩やかなものに留まると見込む。

〇業種別の動向



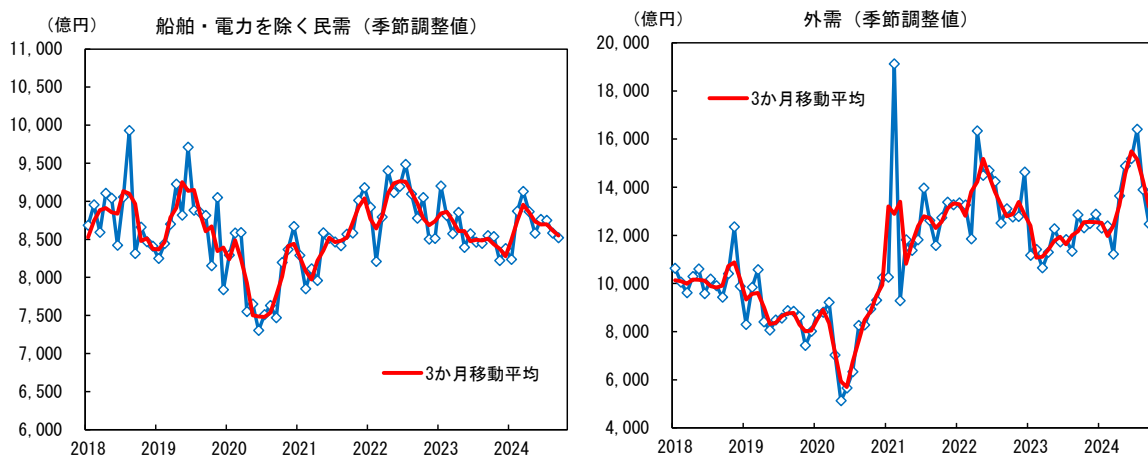
9月を業種別にみると、製造業が同▲0.0%、非製造業（船電除く）が同+1.5%となった。また、四半期で見ると、7-9月期の製造業は前期比▲7.2%（4-6月期：同+2.8%）、非製造業は同+1.4%（4-6月期：同▲3.7%）となった。

7-9月期の製造業は3四半期ぶりの減少に転じ、減少幅も大きいことから全体の足を引っ張る形となった。世界的な半導体関連需要の回復を背景に4-6月期までを牽引してきた電気機械が同▲9.6%（前期比寄与度▲1.7%pt）と減少に転じたほか、はん用・生産用機械も同▲6.9%（前期比寄与度▲1.5%pt）と2四半期連続の減少となった。鉱工業生産や実質輸出などでは海外需要の減速を受けて停滞感が強く、輸出企業が多く含まれる製造業の機械投資も下押しを受けている。続く10-12月期の内閣府見通しも同+0.9%と、今期の大幅な落ち込みの後としては物足りない数値となっており、製造業の停滞は続きそうだ。日銀短観等の各種設備投資計画では強い投資意欲が示されており、年度末にかけてこれらが発現する可能性もあることから先行きは持ち直しを見込むものの、目先は緩慢な動きが続きそうだ。

一方、7-9月期の非製造業は2四半期ぶりの増加に転じた。建設業（前期比+13.9%）や通信業（同+9.7%）、卸売・小売業（同+6.7%）等が押し上げた。人手不足対応投資やデジタル関連の能力増強投資が下支えとなっている様子が窺える。内閣府見通しによれば、10-12月期は前期比+12.2%と非常に高い伸びが見込まれている。実際の機械受注は計画より下回りやすい傾向があることから、この見込み数値自体は割り引いてみる必要があるものの、非製造業は堅調な持ち直しが続く可能性が高い。

○外需は2か月連続の大幅減

9月の外需は前月比▲10.3%の減少となった。8月（同▲15.3%）に続いて、2か月連続の大幅減となった。外需は、4-6月期に前期比+21.4%と7月も前月比+8.0%と急速な増加が続いてきたが、これは振れの大きい「船舶」や半導体製造装置等が含まれる「電子計算機」等を中心に大型案件が重なったことによるものだった。8月、9月はこれまでの急増から反動減が出たとみられ、先行きも減速が予想される（10-12月期内閣府見通し：前期比▲5.0%）。機械受注の外需は資本財輸出の先行指標といわれる。足元の実質輸出はIT関連を中心にASEAN等アジア向けが好調だが、米欧中の主要輸出相手国向けはすでに低迷している状況だ。先行き海外からの受注が下振れると輸出への悪影響も避けられない。製造業の投資動向は輸出の影響も大きく受けることから、外需の動向には引き続き注意が必要だろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

